

非核平和都市宣言

16 平和と公平をすべての人に



町制70周年等の記念イベントとして検討



澤田 道孝 議員
(佐和の会)

今年の2月24日、ロシアのプーチン大統領がウクライナに対して武力侵攻を決め、戦争が始まり、毎日のように凄惨な戦闘行為がテレビで伝えられている。

町民としては、一刻も早くこの戦争が終わり、人命の失われることのない平和な社会が戻ってくるよう、願わざるを得ない。また日本国民としては、何も成す術がない中、プーチン大統領が核兵器使用も辞さないと言っている。

本町は、1995年12月定例会に於いて、「非核と世界平和を推進する決議」がなされている。

また、2020年12月議会において、日本政府に対し、「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」を議長裁決により提出すると決定した。この意見書提出は、愛知県内では6番目である。



問 この決議に基づく具体的な施策が、その後どのようになされてきたか。

答 町長 平和首長会議への加盟をはじめ、中学生平和体験事業、終戦の日の際とう、核実験実施国に対する抗議文の送付など、非核と世界平和を推進するための取り組みを進めている。



知多半島内では、すでに半田市・東浦町・武豊町・美浜町・大府市が「非核・平和都市宣言」をしている。

決議はあくまで内部での申し合わせに留まるものであり、それと違って宣言というのは社会に広く知ってもらおうという意味・重さがある。

問 本町で「非核・平和都市宣言」を採択し標語看板を設置すべき。

答 町長 町制施行70周年などの節目の年に、世界平和を願うまち World Peace Townとして宣言することを検討。